

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 N K S J ホールディングス株式会社

【英訳名】 NKSJ Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
連結会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
経常収益 (百万円)	2,114,307	2,093,788	2,790,555
正味収入保険料 (百万円)	1,496,981	1,542,813	1,973,777
経常利益又は経常損失 () (百万円)	130,675	33,199	51,815
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	146,934	5,182	92,262
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	224,503	59,683	48,098
純資産額 (百万円)	824,535	1,025,658	1,000,577
総資産額 (百万円)	8,572,149	8,744,511	8,893,378
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額 () (円)	354.00	12.48	222.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	12.45	-
自己資本比率 (%)	9.53	11.65	11.17

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	273.77	102.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第2期第3四半期連結累計期間および第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しておりますが、第2期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間およびその後（予定を含みます。）の当社および当社の関係会社における事業の内容に関する主要な変更は以下のとおりであります。

(1) 損害保険事業

事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の子会社であった株式会社ジャパン保険サービスは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社となっております。

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社とは、関係当局の認可等を前提に平成26年度上半期を目処に合併する予定であり、商号は損害保険ジャパン日本興亜株式会社とする予定であります。

当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.は、平成25年1月1日に当社の連結子会社のTenet Insurance Company Limitedから資産および負債の包括移転を受け、商号をTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.としました。同社は、関係当局の認可等を前提に平成25年度中を目処に、Tenet Insurance Company Limitedと合併する予定であります。

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、米国における事業の拡大等を目的として、平成25年1月2日に北米統括会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.を設立しております。また、当社の連結子会社である日本興亜損害保険株式会社は、関係当局の認可等を前提に平成25年3月以降、同社の米国支店の受け皿となる法人を設立する予定であり、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併日以降、同法人は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.の傘下に入る予定であります。

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、当社の連結子会社であるYasuda Seguros S. A.を通じ、当社の持分法適用関連会社であるMaritima Seguros S. A.の普通株式数の37%および優先株式数の21.8%を、関係当局の認可等を前提に平成25年5月末を目処に追加取得し、同社を連結子会社とする予定であります。

当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.とNIPPONKOA Insurance Company (China) Limitedとは、関係当局の認可等を前提に平成26年1月を目処に合併する予定であります。

当社の子会社であるP.T. Sompo Japan Insurance IndonesiaとP.T. Asuransi NIPPONKOA Indonesiaとは、関係当局の認可等を前提に平成25年4月を目処に合併する予定であります。

(2) 生命保険事業

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(3) その他

事業の内容の重要な変更および主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、平成24年4月2日に、株式会社プレステージ・インターナショナルとの合併により当社の子会社である株式会社プライムアシスタンスを設立し、アシスタンス事業に参入しており、平成24年10月から営業開始しております。

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、第2四半期連結会計期間において、投資事業有限責任組合を設立し、当投資事業有限責任組合が公開買付けにより株式会社シダラの株式の34%を取得したことを通じて、介護サービス事業に参入しております。

当社は、当社の連結子会社である株式会社全国訪問健康指導協会と当社の子会社である株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービスについて、当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンから同社が保有する株式すべての現物配当を受け、平成25年1月1日に当社の直接子会社としております。なお、株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービスは、平成25年4月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社に変更する予定であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

なお、平成25年1月1日付けで、株式会社全国訪問健康指導協会および株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービスが当社の直接子会社となったことに伴い、当社は、同日付けで両社それぞれと経営管理契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（注）経常収益等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、エコカー補助金等の政策効果や震災復興関連需要などもあり国内需要が堅調に推移したことなどから、全体として、緩やかに回復してきました。しかし、海外経済の減速の影響などを受け、夏場よりアジア・欧州向けを中心に輸出が減少に転じ、緩やかに持ち直していた生産が弱い動きとなりました。足元、住宅投資は持ち直し傾向にあるものの、個人消費には需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響が残っております。設備投資も輸出の減少などの影響により弱い動きとなっております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆9,571億円、資産運用収益が1,280億円、その他経常収益が86億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて205億円減少して2兆937億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆6,720億円、資産運用費用が642億円、営業費及び一般管理費が3,167億円、その他経常費用が75億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,843億円減少して2兆605億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,638億円増加して331億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等および少数株主利益を加減した四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,521億円増加して51億円の四半期純利益となりました。

四半期純利益が大きく増加した主な要因は、有価証券評価損が前年同四半期連結累計期間に比べて584億円減少したこと、前年同四半期連結累計期間においてタイの洪水に係る正味発生保険金^(注)941億円の計上および法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる損失386億円の計上があったことであります。

（注）再保険契約に基づき回収が見込まれる金額を控除しています。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

[損害保険事業]

正味収入保険料は、1兆5,428億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて458億円(3.1%)の増収となりました。

四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,340億円増加し、32億円の四半期純利益となりました。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	281,946	16.18	3.72	298,813	16.71	5.98
海上	44,029	2.53	2.86	44,340	2.48	0.71
傷害	234,586	13.46	6.21	222,511	12.45	5.15
自動車	750,723	43.08	1.62	772,369	43.20	2.88
自動車損害賠償責任	210,688	12.09	10.52	216,228	12.09	2.63
その他	220,745	12.67	3.06	233,555	13.06	5.80
合計	1,742,720	100.00	3.79	1,787,818	100.00	2.59
(うち収入積立保険料)	(125,684)	(7.21)	(6.26)	(114,856)	(6.42)	(8.62)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	186,013	12.43	3.54	189,212	12.26	1.72
海上	35,620	2.38	0.28	35,990	2.33	1.04
傷害	141,624	9.46	1.89	143,647	9.31	1.43
自動車	750,936	50.16	1.77	772,414	50.07	2.86
自動車損害賠償責任	190,797	12.75	4.41	206,310	13.37	8.13
その他	191,989	12.83	0.67	195,237	12.65	1.69
合計	1,496,981	100.00	2.15	1,542,813	100.00	3.06

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	271,737	24.46	279.65	159,879	16.00	41.16
海上	21,106	1.90	20.03	17,923	1.79	15.08
傷害	76,891	6.92	1.53	76,168	7.62	0.94
自動車	470,389	42.34	1.92	475,618	47.61	1.11
自動車損害賠償責任	175,058	15.76	1.33	174,951	17.51	0.06
その他	95,922	8.63	24.33	94,447	9.45	1.54
合計	1,111,105	100.00	20.00	998,990	100.00	10.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔生命保険事業〕

生命保険料は、1,897億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて72億円(4.0%)の増収となりました。

四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて185億円増加し、20億円の四半期純利益となりました。

保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	18,126,477	19,073,707	5.23
個人年金保険	284,382	284,408	0.01
団体保険	3,150,504	3,130,366	0.64
団体年金保険	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,263,034	2,263,034	-	2,148,851	2,148,851	-
個人年金保険	11,955	11,955	-	7,594	7,594	-
団体保険	42,106	42,106	-	42,938	42,938	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社は、平成23年9月に平成27年度を最終年度とするN K S Jグループ経営計画を公表しておりますが、当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併に関する基本合意およびその後の経営環境の変化等をふまえ、平成24年11月に経営計画の見直しを行い（最終年度は平成27年度）公表いたしました。

見直し後の経営計画では、N K S Jグループの基本戦略である「国内損害保険事業の収益力向上を基点として、成長分野への経営資源シフトを積極的にすすめ、持続的成長サイクルへ乗せていく。」をふまえた事業別の戦略を以下のとおり策定いたしました。国内損害保険事業においては、損保2社の合併を待たずに効率化を進め、業界トップレベルの事業効率と収益性の実現を目指します。国内生命保険事業では、グループの経営資源を戦略的に投入し、収益性の高い保障性商品ウェイトを向上しながら、規模拡大を図ります。海外保険事業では、分野別（リテール・企業）の戦略を明確化し、対象地域の選定と優先順位付けを行い、収益拡大を目指します。金融サービス事業等では、新規開発の事業ドメインを「保険・金融」「健康・福祉関連」「環境関連」の3分野に絞り込み、早期収益化を目指します。

N K S Jグループの経営数値目標は、平成27年度の修正連結利益1,800億円～2,100億円^{(注)1}、修正連結ROE7%以上^{(注)2}であります。

(注)1 修正連結利益の対象となる事業の定義および算出方法は以下のとおりです。

<事業の定義>

- ・国内損害保険事業 : 株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社（平成27年度は損害保険ジャパン日本興亜株式会社）、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぼ24損害保険株式会社の単体の合算
- ・国内生命保険事業 : N K S Jひまわり生命保険株式会社の単体
- ・海外保険事業 : 株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社（平成27年度は損害保険ジャパン日本興亜株式会社）の海外保険子会社
- ・金融サービス事業等 : 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、金融サービス事業、ヘルスケア事業など

セゾン自動車火災保険株式会社とそんぼ24損害保険株式会社については、経営計画の見直しに伴い、金融サービス事業等から国内損害保険事業へ事業区分を変更しています。

<修正連結利益の算出方法>

- ・国内損害保険事業 : 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額（税引後）
 + 価格変動準備金繰入額（税引後）
 - 有価証券の売却損益・評価損（税引後） - 特殊要因

損保2社の合併一時コストを、特殊要因として除外しています。

- ・国内生命保険事業 : 当期E V増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
- ・海外保険事業 : 財務会計上の当期純利益
- ・金融サービス事業等 : 財務会計上の当期純利益

2 修正連結ROEの算出方法は以下のとおりです。

<修正連結ROEの算出方法>

修正連結利益 ÷ [連結純資産（除く生保子会社純資産） + 異常危険準備金（税引後）
 + 価格変動準備金（税引後） + 生保子会社E V]

分母は、期首・期末の平均残高

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、管理体制の強化に伴い26名（10.6%）増加したこと等により277名となっております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備について賃貸用設備から営業用設備に区分を変更しております。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
株式会社損害保険ジャパン	立川ビル (東京都立川市)	3,642 (740)	694

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	415,352,294	415,352,294		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
 超えて行われたことにより発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	415,352	-	100,045	-	25,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,500 (相互保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,937,100	4,129,371	
単元未満株式	普通株式 1,727,894		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294		
総株主の議決権		4,129,371	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式8株および株式会社証券保管振替機構名義の株式76株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N K S Jホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26 - 1	685,500		685,500	0.17
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6 - 33	1,800		1,800	0.00
計		687,300		687,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	332,416	324,090
コールローン	76,300	107,000
買現先勘定	60,486	63,988
買入金銭債権	28,952	24,093
金銭の信託	37,091	36,049
有価証券	6,317,507	6,285,846
貸付金	654,039	641,998
有形固定資産	358,530	354,048
無形固定資産	55,311	54,003
その他資産	716,711	604,692
繰延税金資産	232,285	222,827
支払承諾見返	29,370	31,020
貸倒引当金	5,619	5,146
投資損失引当金	3	-
資産の部合計	8,893,378	8,744,511
負債の部		
保険契約準備金	7,144,799	7,077,545
支払備金	1,022,435	1,008,462
責任準備金等	6,122,363	6,069,083
社債	128,000	128,000
その他負債	430,895	328,203
退職給付引当金	107,983	114,050
役員退職慰労引当金	67	64
賞与引当金	22,839	7,435
役員賞与引当金	143	-
特別法上の準備金	27,658	31,051
価格変動準備金	27,658	31,051
繰延税金負債	1,043	1,481
支払承諾	29,370	31,020
負債の部合計	7,892,801	7,718,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,562	438,562
利益剰余金	172,868	143,690
自己株式	1,044	1,228
株主資本合計	710,431	681,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,591	378,163
繰延ヘッジ損益	5,660	6,408
為替換算調整勘定	49,141	47,143
その他の包括利益累計額合計	283,111	337,428
新株予約権	2,409	2,142
少数株主持分	4,624	5,017
純資産の部合計	1,000,577	1,025,658
負債及び純資産の部合計	8,893,378	8,744,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	2,114,307	2,093,788
保険引受収益	1,991,703	1,957,119
(うち正味収入保険料)	1,496,981	1,542,813
(うち収入積立保険料)	125,684	114,856
(うち積立保険料等運用益)	42,532	38,847
(うち生命保険料)	182,551	189,776
(うち支払備金戻入額)	-	16,109
(うち責任準備金等戻入額)	141,813	50,750
資産運用収益	114,710	128,053
(うち利息及び配当金収入)	117,692	113,942
(うち金銭の信託運用益)	142	549
(うち売買目的有価証券運用益)	26	69
(うち有価証券売却益)	34,954	51,547
(うち積立保険料等運用益振替)	42,532	38,847
その他経常収益	7,893	8,615
経常費用	2,244,982	2,060,589
保険引受費用	1,784,811	1,672,001
(うち正味支払保険金)	1,111,105	998,990
(うち損害調査費)	100,212	98,350
(うち諸手数料及び集金費)	275,534	280,147
(うち満期返戻金)	212,990	244,854
(うち生命保険金等)	45,138	46,520
(うち支払備金繰入額)	34,979	-
資産運用費用	138,383	64,270
(うち金銭の信託運用損)	646	84
(うち有価証券売却損)	12,017	5,132
(うち有価証券評価損)	110,838	52,414
営業費及び一般管理費	313,596	316,727
その他経常費用	8,191	7,589
(うち支払利息)	5,661	5,630
経常利益又は経常損失()	130,675	33,199

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益	19,064	891
固定資産処分益	778	791
負ののれん発生益	-	0
段階取得に係る差益	6,298	-
特別法上の準備金戻入額	11,020	-
価格変動準備金戻入額	11,020	-
その他特別利益	967	99
特別損失	13,810	21,435
固定資産処分損	1,618	288
減損損失	606	1,997
特別法上の準備金繰入額	-	3,393
価格変動準備金繰入額	-	3,393
その他特別損失	11,585	15,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	125,420	12,655
法人税等	21,874	7,321
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	147,295	5,333
少数株主利益又は少数株主損失()	360	151
四半期純利益又は四半期純損失()	146,934	5,182

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	147,295	5,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,288	51,492
繰延ヘッジ損益	2,298	747
為替換算調整勘定	14,716	2,766
持分法適用会社に対する持分相当額	1,500	656
その他の包括利益合計	77,208	54,349
四半期包括利益	224,503	59,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,731	59,499
少数株主に係る四半期包括利益	772	184

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

株式会社ジャパン保険サービスは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結子会社としております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
国内損害保険連結子会社の合併関連費用	-	4,095
希望退職の募集に伴う特別加算金等	-	11,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	15,558	14,852
のれんの償却額	2,798	2,941

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,208	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,186	80	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,496,981	182,551	1,679,532	4,144	1,683,676	430,630	2,114,307
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	3,003	3,003	3,003	-
計	1,496,981	182,551	1,679,532	7,148	1,686,680	427,626	2,114,307
セグメント利益または 損失()	130,846	16,547	147,394	459	146,934	-	146,934

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおりません。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益430,630百万円、セグメント間取引消去 3,003百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の四半期純損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,542,813	189,776	1,732,590	4,830	1,737,420	356,367	2,093,788
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	2,963	2,963	2,963	-
計	1,542,813	189,776	1,732,590	7,794	1,740,384	353,404	2,093,788
セグメント利益または 損失()	3,250	2,025	5,275	93	5,182	-	5,182

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおりません。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益356,367百万円、セグメント間取引消去 2,963百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	6,143,019	6,211,530	68,510
貸付金	654,039		
貸倒引当金(1)	1,014		
	653,025	660,711	7,685
社債	128,000	129,625	1,625
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,038)	(1,038)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,244)	(6,244)	0
デリバティブ取引計	(7,283)	(7,283)	0

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
有価証券	6,114,233	6,186,769	72,535
貸付金	641,998		
貸倒引当金(1)	837		
	641,160	651,064	9,903
社債	128,000	129,984	1,984
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,849)	(5,849)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,705)	(10,705)	-
デリバティブ取引計	(16,555)	(16,555)	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2 貸付金の時価の算定方法

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額、または、貸付金の種類および内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および一部の要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価とする方法、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は四半期決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

3 社債の時価の算定方法

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミア

ム等を付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

株価指数先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

債券先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。

クレジットデリバティブ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

天候デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

地震デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,146,656	1,214,782	68,125
外国証券	30,988	31,373	385
合計	1,177,645	1,246,155	68,510

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,201,962	1,274,359	72,397
外国証券	14,369	14,507	138
合計	1,216,331	1,288,867	72,535

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,464,452	2,538,873	74,420
株式	989,050	1,395,176	406,126
外国証券	994,144	985,091	9,052
その他	77,870	80,577	2,706
合計	4,525,518	4,999,719	474,200

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について10,676百万円（うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円）減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,393,731	2,469,715	75,984
株式	887,328	1,306,295	418,966
外国証券	1,020,186	1,068,941	48,754
その他	74,722	79,283	4,561
合計	4,375,968	4,924,236	548,267

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について51,808百万円（うち、公社債1,130百万円、株式50,625百万円、外国証券52百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	54,726	1,308	1,308
	買建	14,367	21	21
株式	株価指数先物取引			
	売建	39,379	137	137
債券	債券先物取引			
	売建	2,947	33	33
	買建	315	10	10
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	9,000	2	2
	天候デリバティブ取引			
	売建	1,191 (42)	72	29
	地震デリバティブ取引			
	売建	4,370 (133)	0	133
	買建	3,933 (392)	156	235
合計			1,038	1,254

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

2 「契約額等」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	30,867	3,133	3,133
	買建	3,576	162	162
株式	株価指数先物取引			
	売建	39,100	3,483	3,483
債券	債券先物取引			
	買建	1,302	9	9
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	8,000	20	20
	天候デリバティブ取引			
	売建	1,215 (47)	47	0
	地震デリバティブ取引			
	売建	8,200 (306)	15	290
	買建	7,371 (934)	656	278
合計			5,849	6,430

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

2 「契約額等」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	354円00銭	12円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	146,934	5,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	146,934	5,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,059	415,075
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	-	12円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	890

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の取得

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、連結子会社であるYasuda Seguros S.A.を通じて、当社の関連会社であるMaritima Seguros S.A.の普通株式の37.0%および優先株式の21.8%を取得することを決定し、Maritima Seguros S.A.の主要な株主との間で平成25年1月25日付で合意いたしました。これにより、Yasuda Seguros S.A.はMaritima Seguros S.A.の普通株式の87.0%および優先株式の92.1%を保有し、Maritima Seguros S.A.は当社の子会社となる予定であります。

対象会社の概要、株式の取得目的等は以下のとおりであります。

1 対象会社の概要

社名：Maritima Seguros S.A.

本社：ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市

事業の内容：保険事業

総収入保険料（平成23年12月期）：1,475百万リアル（62,524百万円）

総資産（平成23年12月31日）：1,609百万リアル（68,205百万円）

(注) Maritima Seguros S.A.の子会社Maritima Saude Seguros S.A.を含む連結ベースの数値であります。

2 株式取得の目的

今後も継続的な成長が見込まれるブラジルの保険市場において、当社グループがMaritima Seguros S.A.の経営権を取得し、機動的に経営方針を決定していく体制を実現することで、中長期的にMaritima Seguros S.A.の企業価値を向上させ、同国における当社グループの保険事業の一層の拡大を目指すものであります。

3 株式取得の時期

監督当局の認可等を前提に、平成25年5月末を目処に株式取得を完了する予定であります。

4 株式の取得価額

200百万リアル（8,496百万円）を予定しております。

(注) ()内に記載した円貨額は、平成24年12月末現在の為替相場（1リアル：42.37円）による換算額であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

N K S Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 倉 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN K S Jホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N K S Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、その子会社を通じて、会社の関連会社であるMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得することを決定し、同社の株主と平成25年1月25日付で合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。